

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	02 ふれあい豊かなまちづくり
	小項目	施策	03 人権問題
事務事業名			
03		隣保館管理運営事業	
根拠法令・規程等		社会福祉法 隣保館設置条例	
担当課(室)		人権啓発課 いんべ会館	
職・氏名		館長 白井清万	
電話		0869-64-0890	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	性別、年代、価値観、人種を超えた、広くすべての住民が対象。
目的(何のために)	地域社会のなかで福祉の向上を目指し、人権啓発に関する各種事業を行い、住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニセンタールとしての役割を果たす。
行政活動(どのような方法で)	各種講座(教養、交流)、各種イベント(文化祭等)、人権啓発に関する講演会や講座、自主グループの活動の機会と場所の提供など様々な事業を開催、各種事業に多くの人の参加や施設利用が有るよう務めるとともに、「館だより・市広報紙」により事業の情報提供を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	より多くの人が集い、交流して人権の大切さについてより理解してもらう。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	ふれあいサロン講座参加者数	人	107	85	77
	ライフサポート講座参加者数	人	54	48	61
	いんべ会館発行回数	回	4	4	4
	人権講演会参加者数	人	50	52	63
	文化祭参加者数	人	300	325	323
実績	直接事業費	千円	2,361	4,378	5,281
	必要人員人件費	千円	3.15人	0.57人	0.58人
財源	事業費	千円	14,484	10,203	11,211
	国・県・市・支	千円	9,111	8,991	8,338
	受・益・者・負・担	千円	54	44	37
	総・入・金	千円			
	市・債	千円			
	そ・他	千円			
	一	千円	5,319	1,168	2,836
	受・益・者・負・担・比・率	%	0.4%	0.4%	0.3%

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	107	85	77
	対前年比	%	-	79.4%	90.6%
	活動コスト	円	997,610	635,389	790,000
	単位当たりコスト	円	9,323	7,475	10,260
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	人	54	48	61
	対前年比	%	-	88.9%	127.1%
	活動コスト	円	987,610	473,173	675,000
	単位当たりコスト	円	18,289	9,858	11,066

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
ふれあい講座参加率	目標値(A)	98	98	98	98
	実績値(B)	97	99	96	到達目標年度
	達成率(B/A)	99.0%	101.0%	98.0%	22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
参加者/参加可能者数(延べ) 19年度は5講座から4講座に1講座減ったため、*1.25倍とした 20年度はふれあいサロン講座の1講座とライフサポート講座の1講座の入替を行った					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 地域福祉事業、特に人権啓発の住民交流に関する事業は継続的に実施していくことが大切であり、その実施内容については、性別、年代を超えて出来るだけ多くの人が参加、学習、交流できるものを引き続き企画、開催する必要がある
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 地域福祉の向上や人権啓発となる住民交流事業は必要であり重要である	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 管理運営費負担補助(基準単価は国が決定)があるものの、講師のボランティア、材料の自前調達や食材の寄附をお願いするなどコスト低減に努めると共に、住民のニーズに合った事業の実施、広報紙の活用、学校や地域、各種団体への呼びかけ等広範囲にPRすることが引き続き必要である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 交流促進講座(ふれあいサロン、ライフサポート)事業は好評で成果をあげている。この事業については時間的な制約もあり、高齢者の参加が多いが、若い世代の参加もより得られるような講座の開催が必要である。館の利用者については年代、エリアも拡大傾向にあるが、事業及び施設のさらなる周知が必要である。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		結果指標量②		成果指標量	
目標値	75	60	98		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○			
説明	事業名は同じでも、特に見学研修講座(企業、介護施設、郷土の先人)は毎年訪問先が異なるため、参加希望が非常に多い。				

総合評価		評価区分<A~E>
隣保館は、社会福祉法による隣保事業を実施する施設(①隣保館等の施設を設け、無料又は低額な料金で利用させること②その他近隣地域における住民生活の改善及び向上を図るための各種事業を行うもの)であり、住民交流の拠点となる開かれたコミュニセンタールの役割を果たすにも重要であり、参加者数・コストだけでなくも短期間で成果を出すのは難しい。		
		<b>B</b>

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量②		成果指標量	
方向性	75	60	98		
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
		○			
説明	利用者の世代の拡大、エリア拡大				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	